

県 営 下 草 西 地 区 土 地 改 良 事 業
(経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業)
事 業 計 画 書

事業主体 滋 賀 県

		目	次			
第1章	目 的	1		第2節	営農計画及び土地利用計画	15
第2章	地域及び地積	1		1.	営農計画の概要	15
	第1節 地 域	1		2.	土地 利用 区分	15
	第2節 地 積	1		3.	作 付 方 式	16
第3章	現 況	2		4.	生 産 計 画	17
	第1節 気象及び海象	2		5.	営農改善計画	18
	1. 一 般 気 象	2		6.	級地別土地利用区分	18
	2. 特 殊 気 象	2		7.	土地配分計画	18
	3. 湖 象	2		第3節	用 水 計 画	19
	第2節 土 地 状 況	3		1.	計 画 基 準 年	19
	1. 地形、土壌及び浸食の程度	3		2.	計画かんがい方式	19
	2. 土 地 分 類	4		3.	計画用水系統	19
	3. 土地利用の状況	4		4.	計 画 用 水 量	21
	4. 土地所有の状況	4		5.	水 源 計 画	21
	第3節 水 利 状 況	5		第4節	排 水 計 画	24
	1. 用 水 状 況	5		1.	計 画 基 準 雨 量	24
	2. 排 水 状 況	7		2.	計画排水方式	24
	3. 河 川 状 況	9		3.	計画排水系統	24
	第4節 道 路 現 況	10		4.	計 画 排 水 量	24
	1. 道 路 概 況	10		5.	排 水 対 策	26
	2. 主要道路の一覧表	10		6.	湛 水 検 討	26
	第5節 地域農業の概況	11		第5節	道 路 計 画	27
	1. 産 業 別 就 業 人 口	11		1.	道 路 及 び 索 道	27
	2. 経営耕地広狭別農家数及び耕地の 分散状況並びに専業別農家数	11		2.	路 線 配 置 図	27
	3. 動力農機具及び主要家畜頭数	11		第6節	農用地造成計画	28
	4. 主要作物作付状況	12		1.	農用地造成計画	28
	5. 農 業 の 動 向	13		2.	土 壤 改 良	28
	第6節 地域環境の概況	14		第7節	洪水調整計画	28
第4章	一 般 計 画	15		1.	計 画 基 準 雨 量	28
	第1節 事業計画の要旨	15		2.	計画洪水量及び調節量	28
	1. 要 旨	15		3.	貯 水 池	28
	2. 事 業 別 面 積	15		4.	洪水調節検討	28
				5.	管 理 計 画	28
				第8節	干 拓 計 画	28

第9節 農用地整備計画	29
1. 区画整理	29
2. 暗渠排水	29
3. 客土	29
4. 農地保全	29
第10節 老朽ため池改修計画	30
第5章 主要工事計画	31
第1節 用水施設	31
1. 貯水池	31
2. 頭首工	31
3. 揚水機	31
4. 用水路	31
5. その他かんがい施設	31
第2節 排水施設	32
1. 排水水門	32
2. 排水機	32
3. 排水路	32
4. その他排水施設	32
第3節 道路及び索道	32
1. 道路	32
2. 索道	32
第4節 農用地造成	33
1. 農用地造成	33
2. 土壌改良	33
第5節 洪水調節施設	33
1. 貯水池	33
2. 頭首工および導水施設	33
第6節 干拓施設	33
第7節 農用地整備施設	33
1. 区画整理	33
2. 暗渠排水	33
3. 客土	33
4. 除礫	33
5. 農地保全	33
第8節 老朽ため池改修施設	33

第6章 附帯工事計画	34
第7章 工事の着手及び完了の予定時期	34
第8章 環境との調和への配慮	34
第9章 換地計画の概要	35
第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方	35
第2節 換地区の設定	35
1. 換地区の名所、所在、面積	35
2. 換地区を設定する理由	35
第3節 換地計画樹立の基本方針	35
1. 従前の土地の地積の基準	35
2. 用途別予定地積	36
3. 農用地集団化の方針	36
4. 非農用地換地の方法	37
第4節 土地の評価及び清算の方法	38
1. 評価の方法	38
2. 清算の方法	38
第5節 換地計画樹立の年度計画	38
第6節 換地処分時期に関する特則	38
第10章 事業費の総額及び内訳	39
第11章 効用	40
第12章 関連する事業	41
第13章 現況・計画図面	42

第1章 目的

本地区は滋賀県北部地域に位置し、伊吹山系から流れる一級河川草野川流域にあり、受益地は1級河川草野川右岸、左岸に分かれる形である。地区は、ほ場整備完了から40年以上経過し用水路等の農業施設の老朽化に伴う破損など安定した水管理が困難な状況にある。このため農業水利施設の更新及び区画整理を行い、農地集積の促進と農業経営規模の拡大に取り組み、安定的な収益性の高い農業経営を目指すものである。

第2章 地域及び地積

第1節 地域

(第1表)

事業名	地域
県営経営体育成基盤整備事業	滋賀県長浜市 乗倉町、大門町、当日町、飯山町、北ノ郷町

第2節 地積

(令和7年12月現在)(第2表)

事業名	現況地目	田	畑	道水路	その他	計	備	考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)			
県営経営体育成基盤整備事業	長浜市(下草西地区)	38.9				38.9		
	計	38.9	-	-	-	38.9		
	計							
	計							
合計		38.9	-	-	-	38.9		

第3章 現況

第1節 気象及び海象

1 一般気象

(第3表-1)

観測所名	長浜地域気象観測所	かんがい期	非かんがい期	計または平均	備 考
観測期間	S54年～R7年	5月～9月	10月～4月		
平均気温(°C)		22.6	8.2	14.3	
降水量	平均(mm)	784.4	842.7	1,627.1	
	基準年(mm)	513.9	—	—	国営湖北地区よりS30年 木之本測候所(S49廃止)データ抜粋
降水日数	平均(日)	54	91	145	
	基準年(日)	50	—	—	国営湖北地区よりS30年 木之本測候所(S49廃止)データ抜粋
根雪期間		—月—日～—月—日		—日間	
無霜期間		—月—日～—月—日		—日間	
最多風向		NWN	最大風速	19.5(ESW) m/s	発生時期 9月～5月 発生年月日 平成30年9月4日

2 特殊気象

(第3表-2)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備 考
	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
長浜地域気象観測所																
観測期間																
S54年～R7年																
最大雨量(mm)	187.5	H29.10.22	1/950	163.0	H30.7.5	1/195	113.5	H.23.5.11	1/10	113.0	H22.7.14	1/9	109.5	H25.7.29	1/8	
最大時間雨量(mm)	50.5	H.20.7.18	1/25	50.0	H27.6.21	1/24	49.0	H.29.7.17	1/21	49.0	H9.7.12	1/19	48.5	H24.8.14	1/18	
最大4時間雨量(mm)																
最大連続雨量(mm)	396.0	S60.6.27 ～7.14	1/94	329.5	H30.7.4 ～7.5	1/32	291.0	H29.10.15 ～10.25	1/17	252.0	H18.7.15 ～7.21	1/9	246.0	H22.7.11 ～7.15	1/8	
最大連続干天日数(日)	41	H19.8.7 ～9.16	1/42	38	S58.12.19 ～1.25	1/25	37	H12.8.3～9.8 H23.7.20～8.15	1/21	36	S54.1.1～2.5 H30.10.11～11.6	1/18	33	H6.7.9～8.10 H30.7.30～8.22	1/10	

3 湖 象

該当なし

第2節 土地状況

1 地形、土壌及び侵食の程度

(第4表-1-1)

事業名	地目 傾斜区分	田						畑・その他							受益地標高(m)		備考		
		1/1000 以下	1/1000 ~ 1/100	1/100 ~ 1/50	1/50 ~ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 以下	3° ~ 8°	8° ~15°			15° ~ 20°	20° 以上	計	最高		最低	
										8° ~ 10°	10° ~ 15°	計							
県営経営体育成 基盤整備事業	面積(ha)	-	33.9	4.6	0.4	-	38.9		-	-	-	-	-	-	-	157.5	134.0		
	比率(%)	-	87	12	1	-	100	100	-	-	-	-	-	-	100				
	面積(ha)																		
	比率(%)																		
合計	面積(ha)	-	33.9	4.6	0.4	-	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-				
	比率(%)	-	87	12	1	-	100	100	-	-	-	-	-	-	100				

(第4表-1-2)

項目 土壌統(区)名	土 壤 統 (区) 分 一 覧 表								堆積様式	母材	面 積 (ha)			備考
	土 壤 断 面										事 業 名			
	色	腐植	礫層	酸化沈殿物	土 性			泥炭層 黒泥層 及びグライ層			県営経営体育成基盤整備事業	計		
					表土 一層	下層土 二層	三層							
礫質土壌壤土満俺型 砂土還元型	褐灰色	あり	25cm~	なし	L	S		なし	水積	非固結堆積岩	16.2		16.2	J92
礫層土壌斑鉄盤層型	褐灰色	あり	25cm~	なし	L	SL		なし	水積	非固結堆積岩	22.7		22.7	K93
計											38.9		38.9	

2 土地分類 該当なし

3 土地利用の状況

(令和7年12月現在)(第4表-3)

事業名	土地利用別 面積	耕 地								山 林		採草 放牧地 (ha)	道水路 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
		水 田 (ha)		普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	桑 園 (ha)	茶 園 (ha)	その他 樹園地 (ha)	用材林 (ha)	薪炭林 (ha)					
		一毛作	二毛作 以上													
県営経営体育 成基盤整備事 業		38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9	
	計	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9	
	計															
合 計		38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9	

4 土地所有の状況

(第4表-4)

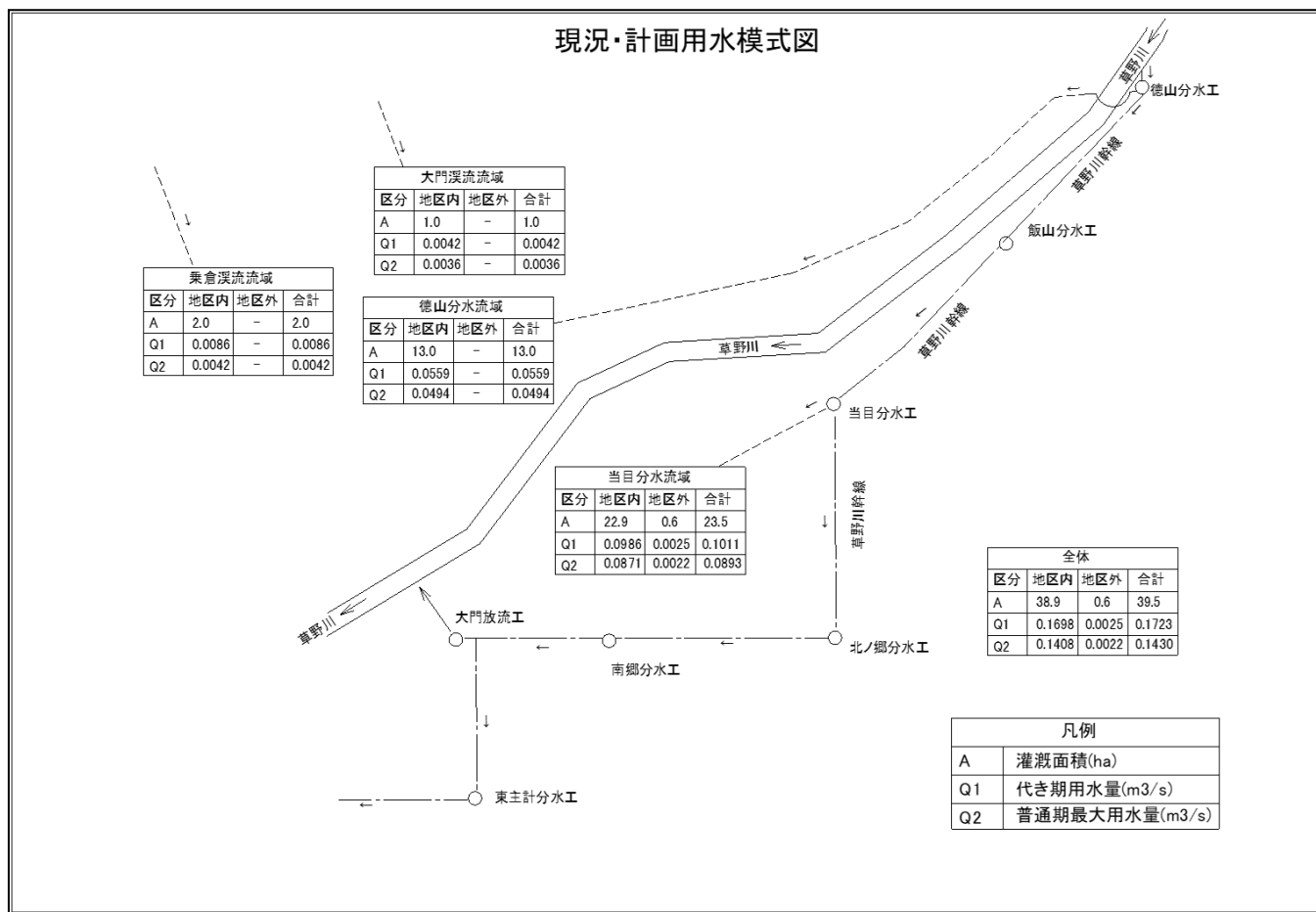
事業名	所有別 市町村名	個人所有	県所有	市所有	土地改良区	計	備 考
県営経営体育 成基盤整備事 業	面積 (ha)	38.9				38.9	
	関係戸数 (戸)	92				92	
	筆 数 (筆)	222				222	
	権 利 関 係	所有権				-	
	備 考(受益者数)						
	面積 (ha)						
	関係戸数 (戸)						
	筆 数 (筆)						
	権 利 関 係						
	備 考(受益者数)						
合 計	面積 (ha)	38.9	-			38.9	
	関係戸数 (戸)	92				92	
	筆 数 (筆)	222				222	
	権 利 関 係	所有権					
	備 考(受益者数)						

第3節 水利状況

1 用水状況

草野川を水源とし、草野川頭首工付近の徳山分水工から右岸受益地に配水している。右岸受益地は乗倉溪流、大門溪流からも受益地に流入される。左岸側は当目分水工のみから受益地に配水されその他分水工から受益地には流入されない。用水路は40年以上前の県営ほ場整備事業で整備され経年劣化により破損など支障が生じている状況である。

(1) 用水系統



(2) 用水施設
 (ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		水利権		慣行水利権		その他		延取水量 m ³ /s	備考
		100ha以上		100ha～30ha		30ha以下		ヶ所	ha	ヶ所	ha	ヶ所	ha	ヶ所	ha		
		ヶ所	ha	ヶ所	ha	ヶ所	ha										
県営経営体育 成基盤整備事 業	貯水池	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	井堰	-	-	-	-	2	35.9	2	35.9	-	-	2	35.9	-	-	-	
	自然取水口	-	-	-	-	2	3.0	2	3.0	-	-	2	3.0	-	-	-	
	揚水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	4	38.9	4	38.9	-	-	4	38.9	-	-	-	
	井堰																
	自然取水口																
	貯水池																
	揚水機																
	用水路																
合計	-	-	-	-	4	38.9	4	38.9	-	-	4	38.9	-	-	-		

(イ) 改修を要する施設一覧表

事業名	項目 施設名	路線数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設又は更新年月日	改修を必要とする理由	備考
県営経営体育 成基盤整備事 業	貯水池	-	-	-	-	-		
	井堰	-	-	-	-	-		
	自然取水口	-	-	-	-	-		
	揚水機	-	-	-	-	-		
	用水路	-	38.9	現場打水路コーティング、二次製品水路	現場打B300～600、BF250～500	R8～R15	老朽化	
	その他	-	-	-	-	-		
計	-	38.9						
	貯水池							
	井堰							
	自然取水口							
	揚水機							
	その他							
合計	-	38.9						

(3) 用水に関する被害状況

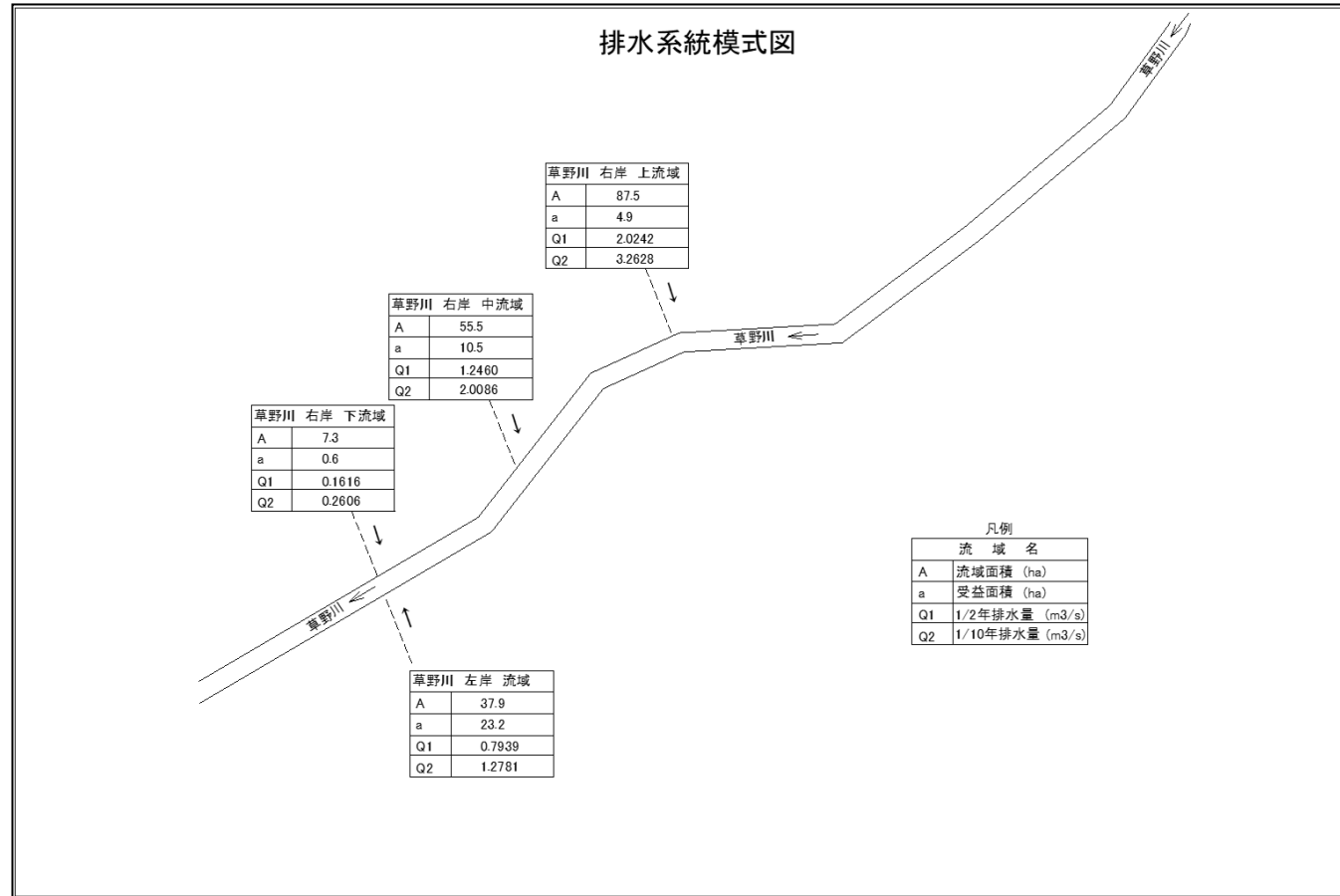
(ア) 用水不足による被害状況 該当なし

(イ) その他の被害状況 該当なし

2 排水状況

今回の整備対象外とする。排水流域は草野川にすべて流れている。

(1) 排水系統



(2)排水施設
(ア)排水の方法一覧表

(第5表-4)

事業名	施設名	排水面積						計		排水慣行など	現況排水能力 m ³ /s	備考
		100ha以上		100ha~30ha		30ha以下		ヶ所	ha			
		ヶ所	ha	ヶ所	ha	ヶ所	ha					
県営経営体 育成基盤整 備事業	自然	排水路	-	-	3	180.9	1	7.3	4	188.2	自然排水	-
		水門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械	排水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		水門及び排水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	3	180.9	1	7.3	4	188.2	-	-	
	自然	排水路										
		水門										
	機械	排水機										
		水門及び排水機										
	計											
合計		-	-	3	180.9	1	7	4	188.2		-	

(イ)改修を要する施設の一覧表

該当なし

(第5表-5)

事業名	施設名	項目	路線数	構造	規模	新設又は	改修を必要とする理由	備考
						更新年月日		
県営経営体 育成基盤整 備事業	自然	排水路						
		水門						
	機械	排水機						
		水門及び排水機						
	計							
	自然	排水路						
		水門						
	機械	排水機						
		水門及び排水機						
	計							
合計								

(3)排水に関する被害状況 該当なし

3 河川状況

(1)河川の状況

該当なし

(第5表-7)

項目 河川名	流 路 状 況	こ う 配	断 面	安全洪水量	既往最大洪水量	備 考
				(m ³ /s)	(m ³ /s)	

(2)洪水に関する被害状況 該当なし

第4節 道路現況

1 道路概況

今回の整備対象外とする。

2 主要道路一覧表

該当なし

(第6表)

路線名	管理区別	延長 (km)	幅員 (m)		構造	改修の要否	備考
			全幅	有効			
計							

第5節 地域農業の概況

1 産業別就業人口

R2年国勢調査（第7表-1）

市町村名	項目	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 (人)	建 設 業 (人)	製 造 業 (人)	卸 売 小 売 業 (人)	飲 食 店 (人)	金 融 保 険 業 (人)	不 動 産 業 (人)	運 輸 通 信 業 (人)	水 道 業 (人)	電 気 給 電 業 (人)	サ ー ビ ス 業 (人)	公 務 員 (人)	そ の 他 (人)	備 考
計	57,286	1593	58	47	17	3393	17,351	7337	906	466	2912	140	5,531	1616	15,919				
比率(%)	100	3	0	0	0	6	30	13	2	1	5	0	10	3	28				

2 経営耕地広狭別農家数及び耕地の分散状況並びに専業別農家数

R2年農業センサス（第7表-2）

市町村名	区分	農家総戸数	経営地広狭別農家数(戸)							1戸当り平均農用地面積(ha)					耕地の分散状況		専業別農家数(戸)			備考	
			0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上	例外規定の適用を受けるもの	田	畑	樹園地	小計	その他	計	1戸当り団地数(戸)	1戸当り団地数(戸)	専業	兼業		
																			第1種		第2種
長浜市	1,731	21	254	542	245	125	544		3.8	0.1	0.0	3.9	-	3.9	-	-	153	206	1,263		
計	1,731	21	254	542	245	125	544		3.8	0.1	0.0	3.9	-	3.9	-	-	153	206	1,263		
比率(%)	100	1	15	31	14	7	32		98	2	0	100		100			9	13	78		

3 動力農機具及び主要家畜頭数

R2年農業センサス記載なし（第7表-3）

市町村名	項目	動力農機具								主要家畜								備考		
		トラクター		動力田植機		コンバイン		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー				
		数量(台)	戸数(戸)	数量(台)	戸数(戸)	数量(台)	戸数(戸)	数量(台)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	頭数(頭)	戸数(戸)	羽数(羽)	戸数(戸)		羽数(羽)	戸数(戸)
長浜市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100戸当り数量(台・頭)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	利用戸数割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 主要作物作付状況

(第7表-4)

市町村名			長浜市				計		平均	作付率	備考	
総耕地面積 (ha)			6,712				6,712					
作物名	区分		作付面積	単位面 積当り 収量	作付面積	単位面 積当り 収量	作付面積	単位面 積当り 収量	作付面積	単位面 積当り 収量	作付率 (%)	備考
			(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)	(ha)	(kg/10a)		
田	表作	水稲	5320	492					5,320	492	79	
		小麦	109	254					109	254	2	
		六条大麦	968	453					968	453	14	
	小計		6397						6,397		95	
	裏作	大豆	992	104					992	104	15	
		小計	992						992		15	
畑			134	-					134		2	
	小計		134						134		2	
樹園地			11	-					11		0	
	小計		11						11		0	
計			6,542					6,542		97		
市町村別延作付率(%)			97						97			

資料: 作物統計調査 / 市町村別データ 令和2年産市町村別データ

5 農業の動向

(第7表-5)

区分	項目	農 家		土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			その他	地 域 指 定 等	備 考
		種 別	B	A (現在)	地 目	B	A (現在)	作物名	B	A (現在)	家畜名	B	A (現在)	農機具名	B			
変化の状況 (C年を100とする指数)	総農家数	78	55	耕 地	103	103	水 稻	99	98	-			耕耘機 トラクター	82	-	農業振興地域 指定S45.12		
	専 業 農 家 数	48	44	田	90	94	大豆	107	112	-			動 力 田植機	75	-			
	第一種兼 業農家数	194	116	畑	81	84	小麦	94	11	-			コンバイン	77	-			
	第二種兼 業農家数	73	53	樹園地	35	65												
	農 業 従事者数	71	47	-	-	-												
変化の理由	他産業の収益増大による農業労力の流出や、高齢化により農家の減少となっている。			農家減少による田面積の減。			小麦に変わる作物の増加のため小麦の大幅減。						農家減少に伴う共同化や、受委託作業による農業機械保有台数の減。					

A:R2年(R2は動力農機具不明) B:H27年 C:H22年 Cを100とする。家畜は不明。

資料:2020,2015,2010年 農業センサス

第6節 地域環境の概況

1 自然環境

当地区は滋賀県北部地域に位置し、伊吹山系から流れる一級河川草野川流域にあり、受益地は一級河川草野川の右岸、左岸に分かれる形である。草野川からの豊富な河川水で農業が営まれており、自然環境に恵まれ、多様な生態系を維持している。水路にはナガオカモノアラガイ、ドジョウ、ヨシノボリ類の魚類、サワガニ、ヌマエビ、ヤゴ等の水生生物が見られる。

気候は、日本海型気候であり、晩秋にはしぐれ、冬季には北西の季節風と積雪が見られ、晩期の播種作業等には不利な環境にある。

2 社会環境

小規模農家による経営が営まれているが、農地集積が進まず高齢化し、後継者不足が問題化してきている。

3 生活環境

平成22年1月に長浜市、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町と合併を行い、新市となった長浜市は、滋賀県の東北部に位置し、伊吹山系の麓に位置する。琵琶湖辺から伊吹山を含む中山間地域まで広がり6,712haの耕地を有している。市の産業構造(R2年度農業センサスより)は、第1次産業3%、第2次産業36%、第3次産業61%となっている。総農家戸数は1731戸、専業農家153戸、第1種兼業農家206戸、第2種兼業農家1263戸である。経営規模は1.0ha未満が817戸、1.0～2.0haが370戸、2.0ha以上が544戸となっている。特に小規模農家が減少し農地の賃貸借が進展し農地の流動化が進んでいる。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1 要旨

県営ほ場整備事業の施工から40年以上が経過、老朽化に伴う漏水や破損が発生し、農業用水の安定供給に支障が生じている状況にある。この老朽化した施設の改修、及び区画整理を行うことにより安定的かつ効率的な農業経営をめざす。事業を実施し、農作業の効率化を図り、担い手の育成を図ると同時に、農地集積の促進による経営規模拡大を行い、安定した農業経営を目指す。

2 事業別面積

(第8表)

事業名 土地利用区分	県営経営体育成基盤整備事業														計	備考								
	田	輪換耕地	普通畑	牧草地	果樹園	道水路等	小計	田	輪換耕地	普通畑	牧草地	果樹園	道水路等	小計			田	輪換耕地	普通畑	牧草地	果樹園	道水路等	小計	
事業目的	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
用水路整備	38.9	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9	
区画整理	(14.6)	-	-	-	-	-	(14.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14.6)	()は内数
暗渠排水	(0.6)	-	-	-	-	-	(0.6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0.6)	
附帯工	0.27km	-	-	-	-	-	0.27km	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27km	
計	38.9	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1 営農計画の概要

用排水路の整備により耕地の生産性を向上を進め、ブランド化を中心に集落営農、担い手農家の育成を図る。

2 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分	田	輪換耕地	普通畑	牧草地	果樹園	桑園	その他	小計	原野	山林	その他	計	備考
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
県営経営体育成基盤整備事業	現況	38.9	-	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	38.9	
	計画	38.9	-	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	38.9	
	現況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	現況	38.9	-	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	38.9	
	計画	38.9	-	-	-	-	-	-	38.9	-	-	-	38.9	

4 生産計画

(第9表-3)

事業名	項目		作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当収量(kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳(t)		備考
	地目名	作物名	現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当り 収量増加	
県営経営体育成基盤整備事業	田	表作	水稲	18.2	17.5	△ 0.7	48.8	47.0	496	496		90.3	86.8	△ 3.5	△ 3.5	
			だいごみ	17.1	17.1		45.8	45.8	487	487		83.3	83.3			
			六条大麦	1.6	1.6		4.3	4.3	381	381		6.1	6.1			
			キャベツ	0.4	1.1	0.7	1.1	2.9	2,397	2,397		9.6	26.4	16.8	16.8	
		小計	37.3	37.3		100.0	100.0					189.3	202.6			
	裏作															
		小計														
	計		37.3	37.3		100.0	100.0				189.3	202.6				
	畑	表作														
			小計													
		裏作														
			小計													
	合計		37.3	37.3		100.0	100.0				189.3	202.6				
田	表作															
		小計														
	裏作															
		小計														
計																
畑	表作															
		小計														
	裏作															
		小計														
計																

※作付面積は本地面積

5 営農改善計画

(第9表-4)

事業名	項目		作物名	作付面積 (ha)	単位面積当労働投下量(hr/10a)				備考		
	地目名	効果要因			区分	現況	計画	増減			
県営経営体育成基盤整備事業	田		水 稻	17.5	人 力	7	11	4			
					機 械 力	6	6				
			だいごみ	17.1	人 力	7	11	4			
					機 械 力	6	6				
			六条大麦	1.6	人 力	6	5	△ 1			
					機 械 力	4	4				
			キャベツ	1.1	人 力	69	73	4			
					機 械 力	7	7				

※作付面積は本地面積

6. 級地別土地利用区分 該当なし

7. 土地配分計画 該当なし

第3節 用水計画

1 計画基準年 昭和30年(連続干天26日間)

2 計画かんがい方式

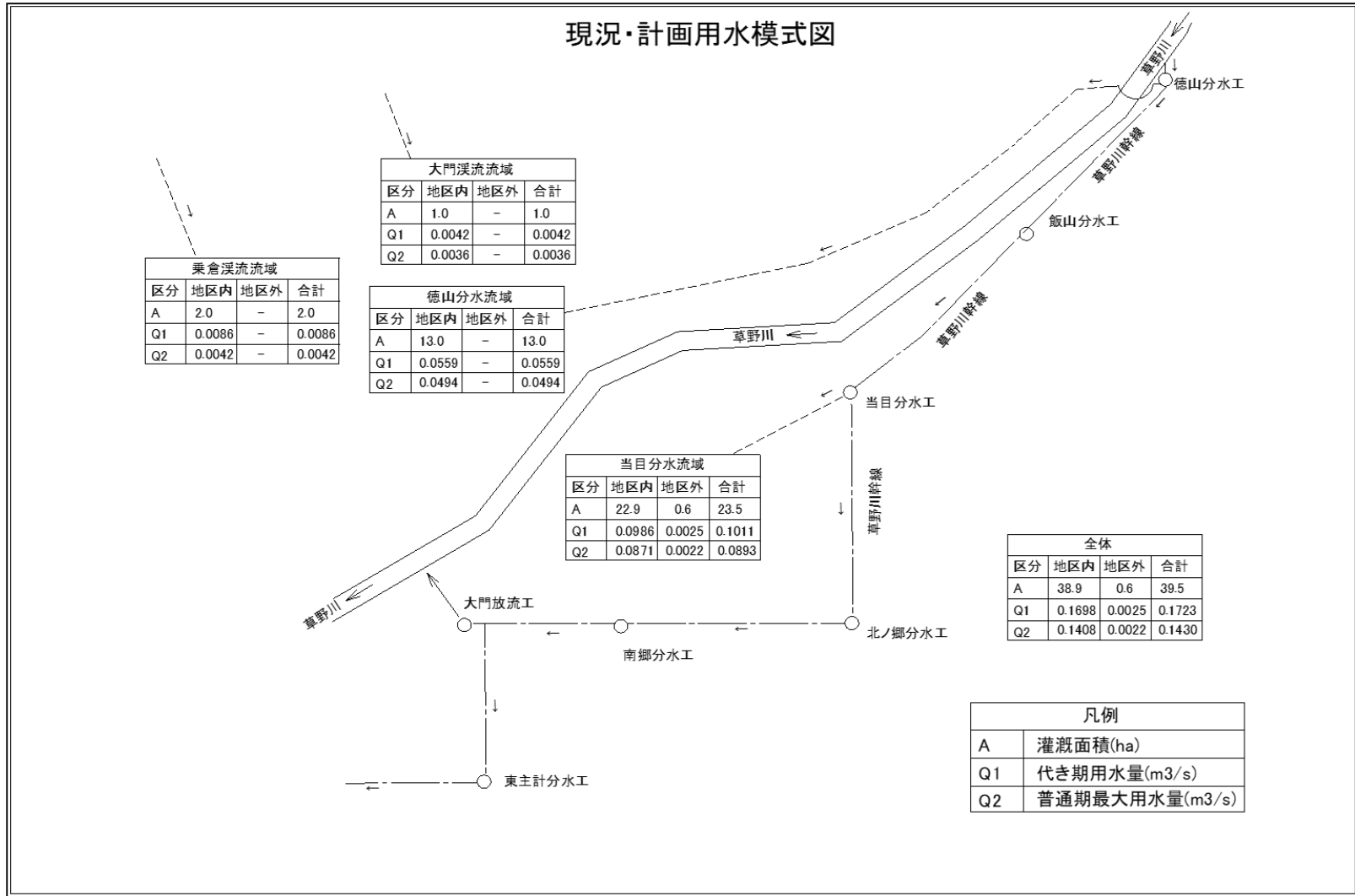
(1)水 田 湛水かんがい

項目 作付	代かき期間	かんがい期間	備 考
早期	4月11日～4月20日(10日)	4月21日～8月28日(130日)	
早植	4月21日～4月30日(10日)	5月1日～9月15日(138日)	

(2)畑(輪換畑) 該当なし

3 計画用水系統 次項参照

計画用水系統模式図



4 計画用水量

(1)かんがい用水

(第10表-1-1)

項目 系統名	種別	面積 (ha)			水田かんがい		畑地かんがい			田 畑 輪 換						消費水量 (m ³ /s)	損失率 (%)	粗用水量		備考		
		事業名			普通期	代掻期	面積 (ha)	1日当り 計画平均かん 水深 (mm)	平均 間断日数 (日)	面積 (ha)	水田かんがい		畑地かんがい					平均 (m ³ /s)	最大 (m ³ /s)			
		県営 営体育 成基盤 整備事 業	計	計画平均 単位 用水量 (mm)	計画代 かき単 位用水 量 (mm)	普通期					代掻期	面積 (ha)	1日当り 計画平均 かん 水深 (mm/day)	面積 (ha)	1日当り 計画平均 かん 水深 (mm/day)						平均 間断日 数 (日)	面積 (ha)
下草西	農業 用水	38.9	38.9	-	-	-	-	-	-	18~ 27	150.0	38.9	-	-	-	0.122	15	0.102	0.122			

(2)営農飲雑用水 該当なし

5 水源計画

(1)水利用計画 該当なし

(第10表-2-1)

区分	項目	消費水量 (千m ³)	有効雨量 (千m ³)	純用水量 (千m ³)	粗用水量 $d=c/(1-\alpha)$ (千m ³)	現況利用可能水量			不足量		水源依存量		水源工種	備考
						水源名	取水点 利用可能量	田畑面 利用可能量	純不足量	全不足水 量	水源名	水 量		
							e (千m ³)	f (千m ³)	g=c-f (千m ³)	h=d-e (千m ³)		(千m ³)		
														損失率: $\alpha = 0.15$

(第10表-2-2)

区 分	水 田 か ん が い				備 考
	現 況 (m ³ /s)		計 画 (m ³ /s)		
	代かき期	普 通 期	代かき期	普 通 期	
純 用 水 量	0.144	0.127	0.144	0.128	
損 失 水 量	0.026	0.023	0.026	0.023	
全 用 水 量	0.170	0.150	0.170	0.150	
利 用 可 能 量	許可水利権				
	慣行水利権	-	-	-	-
	そ の 他				
	計	0.170	0.150	0.170	0.150
不足量(m ³ /s)	-	-	-	-	

(2)用水対策

(ア)井堰及び自然取入口 該当なし

(第10表-3)

項 目 名 称	河 川 名	流 域 面 積 (km ²)	か ん が い 面 積 (ha)			取 水 量		渇 水 量 (m ³ /s)	備 考
			事 業 名			最 大	平 均		
						(m ³ /s)	(m ³ /s)		
計									

(イ)貯水池 該当なし

(第10表-4)

項 目 名 称	流 域 面 積 (km ²)		か ん が い 面 積 (ha)			有 効 貯 水 量 (千m ³)	利 用 貯 水 量 (千m ³)	利 用 回 数 (回)	最 大 取 水 量 (m ³ /s)	備 考
	直 接	間 接	事 業 名							
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(ウ)揚水機 該当なし

(第10表-5)

項目 名称	水源名	かんがい面積 (ha)			所要水量		揚水機				備考
		事業名			最大	平均	実揚程	揚水量	台数	全揚水量	
				計	(m ³ /s)	(m ³ /s)	(m)	(m ³ /s)	(台)	(m ³ /s)	

(エ)用水路

(第10表-6)

項目 名称	かんがい面積 (ha)			所要水量 (m ³ /s)	延長 (m)	構造	備考
	事業名						
	県営経営体育 成基盤整備事 業		計				
用水路	38.9		38.9	0.003~0.091	4,710	ベンチフレーム250~500、現場打B600	
計	38.9		38.9		4,710		

(オ)その他の水源施設 該当なし

(3)水温水質 該当なし

第4節 排水計画

1 計画基準雨量 10年確率 日雨量 190mm/day 2年確率 日雨量118mm/day

2 計画排水方式 自然排水

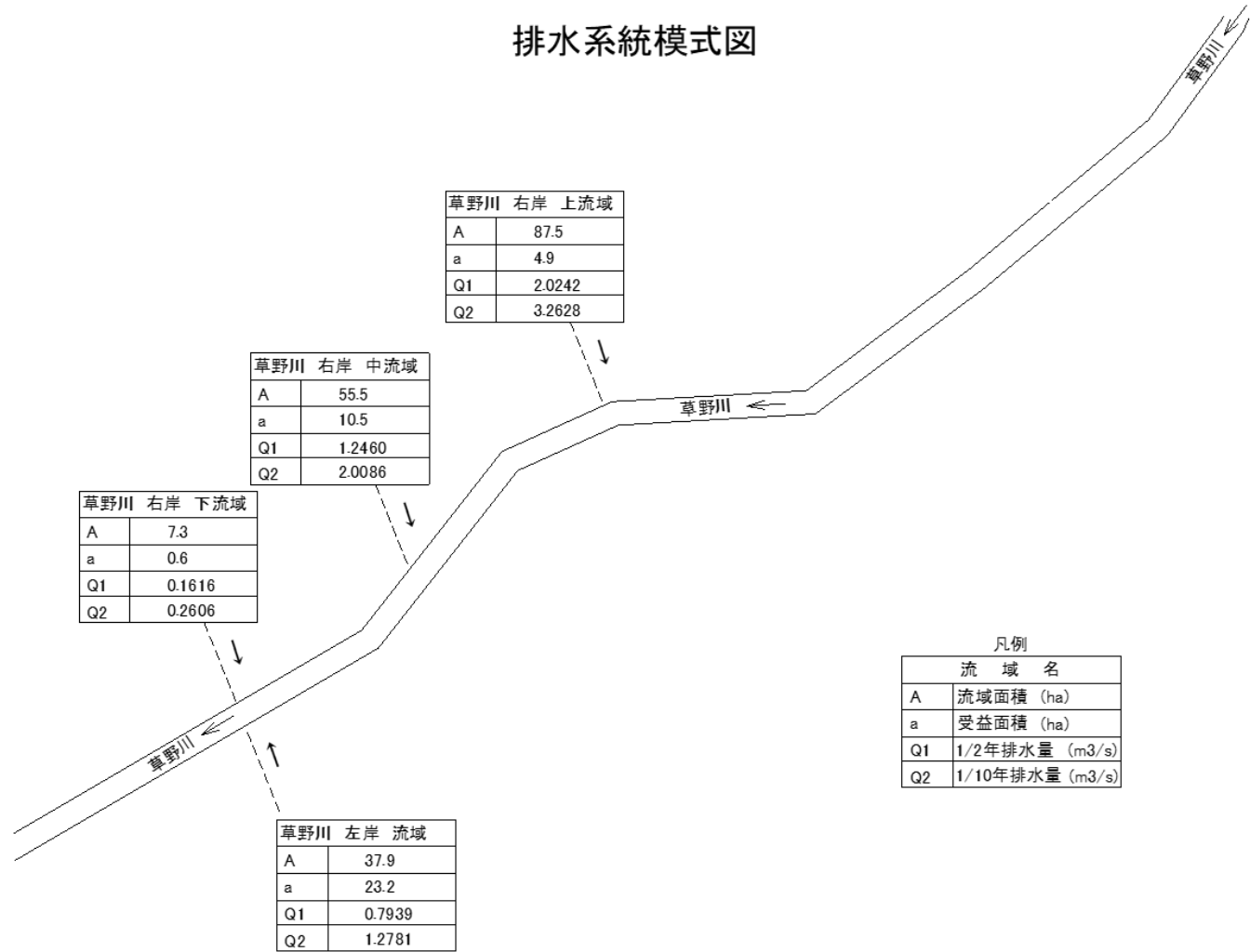
3 計画排水系統 次項参照

4 計画排水量

(第11表-1)

排水系統名	受益面積 (ha)			流域面積		基準雨量 (mm/day)	降雨による直接単位 流出量(m ³ /s/ha)		基底流出量 (m ³ /s/ha)		全排水量 (m ³ /s)			単位排水量 (m ³ /s/ha)		備考
	事業名			(ha)			山地	平地	山地	平地	山地	平地		山地	平地	
	県営経営体育 成基盤整備事業	地区外	計	山地	平地							自然排水	機械排水			
草野川左岸流域	22.9	15.0	37.9	1.2	36.7	190	0.0363	0.0337			0.044	1.235		0.0363	0.0337	
草野川右岸上流域	4.9	82.6	87.5	63.2	24.3	190	0.0363	0.0399			2.294	0.969		0.0363	0.0399	
草野川右岸中流域	10.5	45.0	55.5	37.5	18.0	190	0.0363	0.0360			1.361	0.647		0.0363	0.0360	
草野川右岸下流域	0.6	6.7	7.3	6.5	0.8	190	0.0363	0.0308			0.236	0.025		0.0363	0.0308	
計	38.9	149.3	188.2	108.4	79.8		0.0363	0.0360			3.935	2.876		0.0363	0.0360	

排水系統模式図



草野川 右岸 上流域	
A	87.5
a	4.9
Q1	2.0242
Q2	3.2628

草野川 右岸 中流域	
A	55.5
a	10.5
Q1	1.2460
Q2	2.0086

草野川 右岸 下流域	
A	7.3
a	0.6
Q1	0.1616
Q2	0.2606

草野川 左岸 流域	
A	37.9
a	23.2
Q1	0.7939
Q2	1.2781

凡例	
流域名	
A	流域面積 (ha)
a	受益面積 (ha)
Q1	1/2年排水量 (m3/s)
Q2	1/10年排水量 (m3/s)

5 排水対策

(1)排水水門 該当なし

(2)排水機 該当なし

(3)排水路 該当なし

(第11表-4)

項目 名称	流域面積 (ha)	受益面積 (ha)			計画排水量 (m ³ /s)	延長 (m)	構造	排水本川			備考
		事業名						名称	計画 洪水量 (m ³ /s)	計画 洪水位 (m)	
		県営経営体育 成基盤整備事 業		計							
計	-	-		-		-					

(4)その他 該当なし

6 湛水検討 該当なし

第5節 道路計画 該当なし

1. 道路及び策道 該当なし

(1) 道路

項目 路線名	幅×延長(m) (有効)	構造	既設道路との関係	備考

(2) 索道

項目 路線名	能力 (t/hr)	延長 (m)	接続道路名	備考

2. 路線配置図

該当なし

第6節 農用地造成計画 該当なし

第7節 洪水調節計画 該当なし

第8節 干拓計画 該当なし

第9節 農用地整備計画

1 区画整理

(1)区画の形状

(第16表-1)

長辺×短辺 (m)	区画面積 (ha)	全体面積 (ha)	割合 %	田差 (m)	備 考
100×60	0.6	14.6	100.0	0.0	
計		14.6	100.0		

(2)表土扱い 該当なし

(第16表-2)

面 積 (ha)	表土扱い要否の理由	扱 い 深 (cm)	土 量 (m ³)	備 考
計				

2 暗渠排水

(第16表-3)

項 目 区 分	面 積 (ha)		土 壤 統 (区) 名	基準雨量 (mm/day)	単位排水量 (ℓ/s/ha)	計画後の 地下水位 (m)	集水渠出口 以 下 の 排水方法	備 考
	事 業 名							
	県営経営体育 成基盤整備事 業	計						
暗渠排水	0.6	0.6	K93	50	5.787	0.7	自然排水	
計	0.6	0.6						

3 客 土 該当なし

4 農地保全 該当なし

第10節 老朽ため池改修計画 該当なし

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

- 1 貯水池 該当なし
- 2 頭首工 該当なし
- 3 揚水機 該当なし

(第17表-3)

名称	項目 位置	揚水量 (m ³ /s)	揚程 (m)		揚水機			原動機			備考
			実揚程	全揚程	形式	口径(mm)	台数(台)	形式	動力(kw)	台数(台)	

4 用水路

(第17表-4)

水路	項目	支配面積 (ha)		通水量 (m ³ /s)	延長 (m)			構造	こう配	主要構造物	備考
		事業名			開きよ	トンネル その他	計				
		県営経営体育 成基盤整備事 業	計								
用水路	38.9		38.9	0.003~0.091	4,710	-	4,710	BF、現場打	1/100~1/1000	-	
計	38.9	-	38.9		4,710	-	4,710				

5 その他用水施設 該当なし

第2節 排水施設

- 1 排水水門 該当なし
- 2 排水機 該当なし
- 3 排水路 該当なし

(第18表-3)

水路名	受益面積 (ha)			排水量 (m ³ /s)	延長 (m)			構造	こう配	主要構造物	備考
	事業名				総延長	開水路	その他				
	県営経営体 育成基盤整 備事業		計								
計	-		-		-	-	-				

- 4 その他排水施設 該当なし

第3節 道路及び索道

1 道路

- (1)道路の総括表 該当なし

(第19表-1)

区分	項目 路線名	幅(有効)(m)×延長(m)	構造	付帯構造物			最急こう配 (%)	同左の延長 (m)	最小曲線 半径 (m)	備考
				名称	構造	数量 (箇所)				
計										

- (2)道路主要構造物 該当なし

(第19表-2)

区分	項目 名称	規模構造	延長 (m)	個所数 (箇所)	備考

- 2 索道 該当なし

第4節 農用地造成 該当なし

第5節 洪水調節施設 該当なし

第6節 干拓施設 該当なし

第7節 農用地整備施設

1 区画整理

(第23表-1)

工区名	面積 (ha)	整地工		表土扱い		備考
		標準区画	土量 (m3)	面積 (ha)	土量 (m3)	
下草西	14.6	100×60				
計	14.6					

2 暗渠排水

(第23表-2)

工区名	面積 (ha)		集水渠					吸水渠					集水渠出口以下の排水施設			備考	
	事業名		こう配	管種	管径 (mm)	延長 (m/ha)	こう配	管種	管径 (mm)	深さ (m)	間隔 (m)	延長 (m/ha)	名称	構造	数量 (m/ha)		
	県営経営体育成基盤整備事業	計															
下草西	0.6		0.6	1/500	VU	φ65	100	1/500	有孔VU	φ65	0.5~0.9	10	165	排水路	プレハブ柵渠	—	
計	0.6		0.6				100.0										

3 客土 該当なし

4 除礫 該当なし

5 農地保全 該当なし

第8節 老朽ため池改修施設 該当なし

第6章 附帯工事計画

(第24表)

項目	支配面積 (ha)			通水量 (m ³ /s)	延長 (m)			構造	こう配	備考
	事業名				開きよ	トンネル その他	計			
	県営経営体育成基 盤整備事業		計							
附帯工水路	0.9		0.9	-	270	-	270	集水アーム	1/500	
計	0.9	-	0.9		270	-	270			

第7章 工事着手及び完了の予定時期

着手	令和 8 年度
完了予定	令和 15 年度

第8章 環境との調和への配慮

1. 整備上の配慮等事項

- ・ 汚水・濁水の適切な処理を行い、水生生物、両生類の生息環境への配慮を行う。
- ・ 区画整理は畦畔除去等による簡易区画整理であり、既存の景観に影響を及ぼさないように配慮する。

2. 施行上の配慮等事項

- ・ 低騒音、低振動、排出ガス対策型の建設機械を使用し、地域住民の生活環境への配慮を行う。
- ・ 施工時は、製品のリサイクルを考慮した材料を選定する。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第1節 換地計画を作成する上での基本的な考え方

該当なし

第2節 換地区の設定

該当なし

1 換地区の名称、所在、面積

第25-1表

換地区名	換地区の所在	面積(ha)

2 換地区を設定する理由

第3節 換地計画樹立の基本方針

該当なし

1 従前の土地の地積の基準

第25-2表

換地区名	地積の基準

4 非農用地換地の方法 該当なし

第25-5表

換地区分	区分	用途	農用地区域の位置の標	面積 (㎡)	換地の手法	換地取得予定者	その他
		合計					

第4節 土地の評価及び清算の方法 該当なし

1 評価の方法 該当なし

2 清算の方法 該当なし

第5節 換地計画樹立の年度計画 該当なし

第25-6表

区分 換地区分	一時利用の指定 予定年度	換地計画の決定 予定年度	換地処分 予定年度	備 考

第6節 換地処分の時期に関する特則 該当なし

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

工 種		金 額 (千円)	備 考
事	純工事費	248,964	
	用 水 整 備	221,869	
	附 帯 工	19,745	
	暗 渠 排 水	707	
	区 画 整 理	6,643	
業			
	測量試験費	41,074	
	補 償 費	1,800	
費			
	工事雑費	1,162	
	計	293,000	
	事務費	11,000	
	合 計	304,000	

第11章 効用

(第27表)

種 別	項 目	年総効果(便益)額	年増加農業所得額	備 考
		(千円)	(千円)	
	食料の安定供給の確保に関する効果	33,658	24,271	
	作物生産効果	22,981	22,959	
	品質向上効果	11,935	-	
	営農経費節減効果	△932	1,065	
	維持管理費節減効果	△326	247	
	農業の持続的発展に関する効果	-	-	
	耕作放棄防止効果	-	-	
	農村の振興に関する効果	-	-	
	地籍確定効果	-	-	
	非農用地等創設効果	-	-	
	その他効果	3257	0	
	国産農産物安定供給効果	3257	0	
	計	36,915	24,271	

※評価基準年度 令和7年度

<参 考>

現況年総農業所得額	12,059 千円
総費用	375,073 千円
年償還額	2,369 千円
総便益額	773,559 千円
総費用総便益比	2.06
増加所得償還率	19.65%

第12章 関連する事業

(第28表)

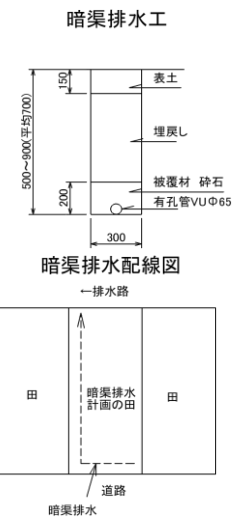
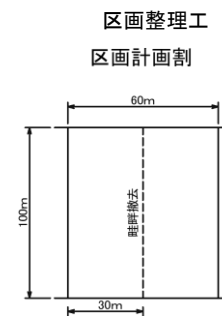
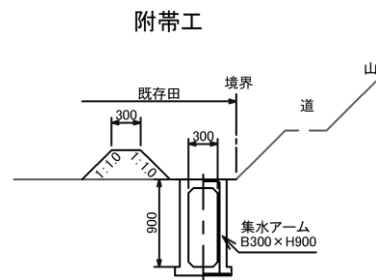
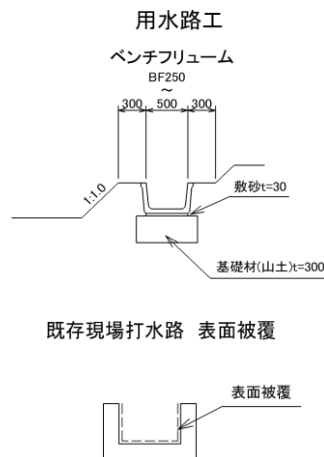
区分	事業名	事業主体	受益面積 (ha)	事業内容
	国営湖北土地改良事業(国営応急)	国	4,529	頭首工改修1箇所、幹線水路改修L=1001m

第13章 現況・計画図面

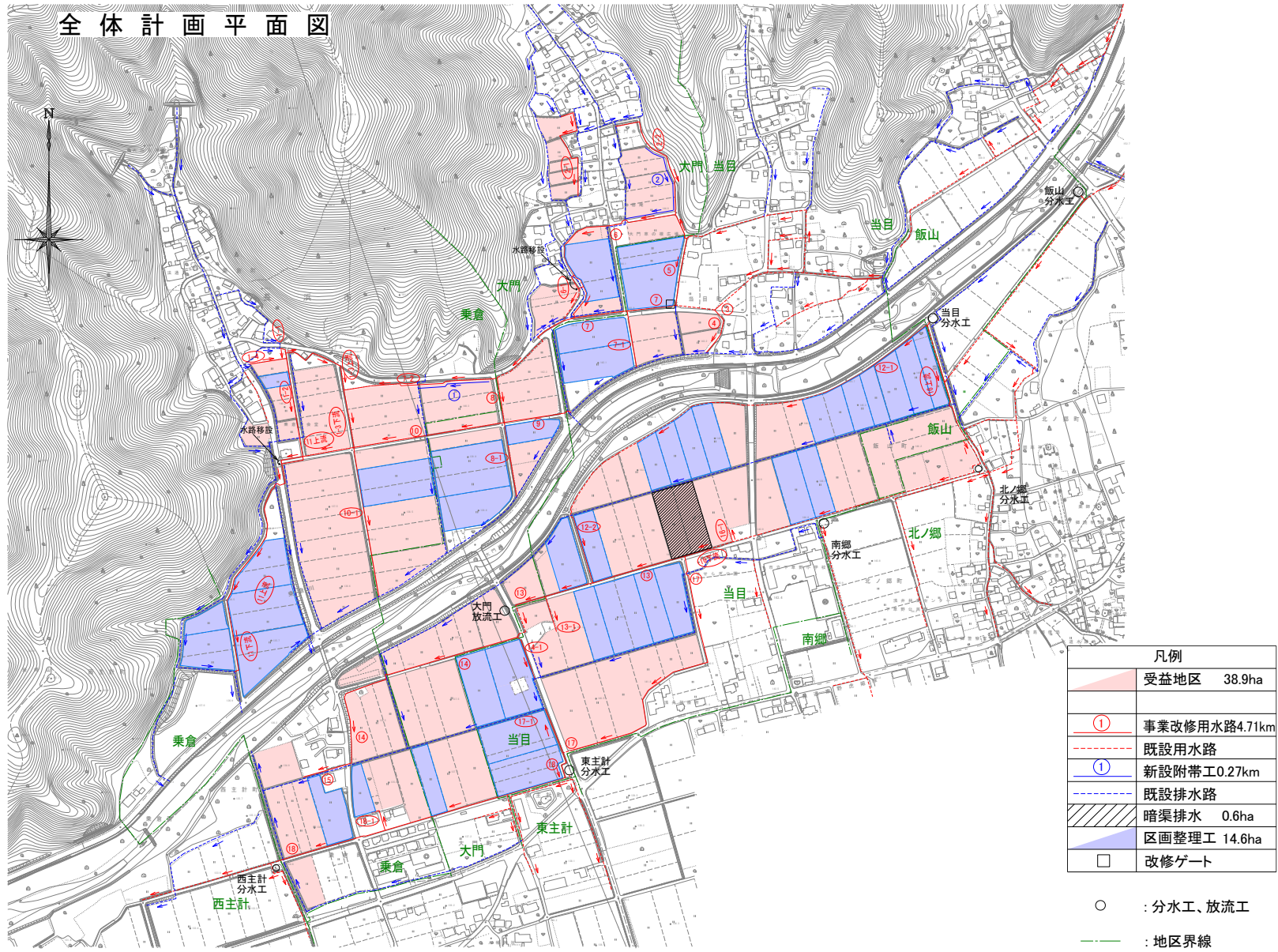
1 現況計画平面図

全体計画平面図参照

2 主要構造物



全体計画平面図



予 定 管 理 方 法

土地改良事業によって造成される施設の予定管理方法

(1) 管理者

この事業によって造成された施設は、長浜市が管理する。

(2) 管理すべき施設の種類

名 称	所 在	規 模
用水路	長浜市乗倉町 長浜市大門町 長浜市当目町 長浜市飯山町 長浜市北ノ郷町	用水路 L=4.71km

(3) 管理に要する費用の概算及びその負担の方法

施設の種類	計画年経費（概算）	関係受益面積 (ha)	10a 当たり 年間負担額（円）	備考
	維持管理費（千円）			
用水路	1,032	38.9	2,652	地元管理
計	1,032	38.9	2,652	

事業費の負担区分の予定

県営下草西地区土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）における事業費の負担区分の予定および地元負担の予定基準

1 事業費及び事業費の負担区分の予定

(1) 県営事業費 304,000 千円 （令和7年度単価。ただし、物価変動により将来変動することがある。）

(2) 負担区分の予定

国庫負担	県負担	市町負担	地元負担
50/100	27.5/100	11.25/100	11.25/100

2 土地改良法第91条の規定による市町負担金の納入方法

本事業の施行に係る地域の長浜市は、土地改良法(昭和24年法律第195号。以下「法」という。)第91条第6項の規定により、当該市が負担する負担金を滋賀県に対して負担する。

3 土地改良法第91条の規定による地元負担金の納入方法

本事業の区域を地域とする湖北土地改良区は、法第91条第4項の規定により滋賀県が法第3条に規定する資格を有する者に対する負担金に代えて当該土地改良区からこれに相当する額として徴収する金銭を滋賀県の定める条例に従い負担する。

4 負担金の支払期間の始期

本事業に係る負担金の支払期間の始期は、毎年度事業費に応じて、当該年度とする。

5 地元負担の予定基準

湖北土地改良区は、定款の定めるところにより本事業の施行地域内の農用地につき、地積割を基準として賦課する。

6 特別徴収金に関する事項

本事業の施行に係る地域内の土地につき法第3条に規定する資格を有する者は、当事業の工事の完了につき法第113条の3第3項の規定による公告があった日（その公告において工事完了の日が示されたときはその示された日）から起算して、8年を経過しない間に、当該土地をこの事業の計画において予定した用途以外の用途（以下「目的外用途」という。）に供するため所有権の移転等をした場合又は当該土地を自ら目的外用途に供した場合（当該土地を目的外用途に供するため所有権の移転等を受けて、目的外用途に供した場合を除く。）には、法第91条の2（滋賀県土地改良事業等負担金徴収条例第6条）の規定により特別徴収金を徴収されることがある。